

貸借対照表

(平成 26 年 8 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	165,247	流動負債	166,176
現金及び預金	82,290	買掛金	32,399
売掛金	71,859	1年内返済予定の長期借入金	23,326
商品	256	未払金	10,258
前払費用	8,428	未払費用	6,866
その他	3,480	未払法人税等	3,931
貸倒引当金	△1,066	前受金	82,758
固定資産	315,410	預り金	6,416
有形固定資産	54,890	その他	221
建物附属設備	46,553	固定負債	75,716
工具、器具及び備品	8,336	長期借入金	75,716
無形固定資産	221,940	負債合計	241,892
ソフトウェア	20,616	(純資産の部)	
のれん	200,021	株主資本	238,766
特許権	1,173	資本金	280,150
商標権	129	資本剰余金	280,342
投資その他の資産	38,580	資本準備金	280,150
投資有価証券	2,190	その他資本剰余金	192
関係会社株式	11,715	利益剰余金	△321,726
出資金	100	その他利益剰余金	△321,726
関係会社長期貸付金	189,637	繰越利益剰余金	△321,726
破産更生債権等	247	(当期純損失)	(△86,344)
長期前払費用	2,290	純資産合計	238,766
敷金	21,647	負債純資産合計	
貸倒引当金	△189,247	480,658	
資産合計	480,658		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品・・・移動平均法

仕掛品・・・個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年間にわたって均等償却を行うこととしております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 52,873 株

2. 当事業年度末日に新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 9,545 株

Ⅲ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

4,515 円 84 銭

2. 1株当たり当期純損失金額

1,714 円 91 銭

Ⅳ. 取得による企業結合

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受相手先企業の名称

K L a b 株式会社

(2) 譲り受けた事業の内容

メール配信エンジン「アクセルメール」事業及び個人情報監視ソフト「P-P o i n t e r」事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

K L a b 株式会社のメール配信システムである「アクセルメール」を、当社の既存のメール配信システム事業に統合することにより、製品・サービスの拡充、および業界内でのマーケットシェアの拡大を図ります。また、個人情報を含むファイルを P C やファイルサーバ内から高速で抽出し、レポートするシステムツール「P-P o i n t e r」を、当社の新たな商品ラインナップに加えることで、“顧客管理から個人情報保護まで”を包括した総合的 C R M サービスとして、より幅広いニーズに対応することが可能となります。

(4) 事業譲受日

平成 25 年 11 月 1 日

(5) 企業統合の法的形式

事業譲受

(6) 結合後企業の名称

株式会社レピカ

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価		167,978 千円
<u>取得に直接要した費用の額</u>	アドバイザー費用等	10,333 千円
取得原価		178,311 千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

240,025 千円

(2) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産の額及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,862 千円
<u>固定資産</u>	250 千円
資産合計	25,112 千円

<u>流動負債</u>	86,826 千円
負債合計	86,826 千円

V. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成 26 年 10 月 6 日開催の取締役会において、(株)デンソーウェーブを割当先とした第三者割当による新株式の発行を決議し、払込金額及び発行株式数等を下記のとおり決定いたしました。なお、第三者割当増資による新株式発行については、平成 26 年 10 月 31 日に払込みを受けております。

(1) 発行した株式の種類及び数

普通株式 3,700 株

(2) 払込金額

1 株につき 27,000 円

(3) 払込金額の総額

99,900 千円

(4) 増加した資本金及び資本準備金の額

増加した資本金の額 49,950 千円

増加した資本準備金の額 49,950 千円

(5) 払込期日

平成 26 年 10 月 31 日

(6) 割当先及び割当株式数

(株)デンソーウェーブ 3,700 株

(7) 資金の使途

研究開発及び事業用資産取得等

VI. その他の注記

1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	17,179 千円
東京都港区	事業特許	特許権	306 千円

当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している拠点については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,485 千円）として特別損失に計上しました。